

令和7年度

12月補正(追加)予算説明資料



日向市

令和 7 年度 1 2 月補正（追加）予算説明資料 目次

【一般会計】

福祉部

物価高対応子育て応援手当支給事業 1 頁









経済戦略部










食料品等物価高対応商品券発行事業 1
観光客誘致推進事業 2

■各事業におけるSDGs（持続可能な開発目標）の掲載について

「第3次日向日市総合計画」及び「第3期総合戦略（重点戦略・アクションプラン）」において各施策分野に関連付けたSDGsのうち、最も該当するものを選択して掲載しています。ただし、一般事務費や施設管理費等の事業については掲載していません。

●SDGsの17の目標

目標 (ゴール)	説 明
	【目標1】あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。 ○全ての市民が必要最小限の暮らしを確保することができるよう、きめ細やかな支援を行うことを目標としています。
	【目標2】飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。 ○適切な土地利用を誘導し、農業や畜産などの食料生産活動を支援し、安全な食料を確保することを目標としています。
	【目標3】あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。 ○市民の健康維持は保健福祉行政の根幹です。国民健康保険制度の運営も市民の健康維持に貢献しています。また、良好な都市環境を保全し、市民の健康維持・改善を図ることを目標としています。
	【目標4】全ての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。 ○市民の知的レベルを引き上げるための学校教育と社会教育の両面の取組を目標としています。
	【目標5】ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女児の能力強化（エンパワーメント）を行う。 ○女性や子ども等の弱者の人権を守り、ジェンダー平等を実現するため、行政職員や審議会委員等における女性の役割を増やす取組を目標としています。
	【目標6】全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。 ○水源地の環境保全を通して、安全で清潔な水を継続して供給していくことを目標としています。
	【目標7】全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。 ○率先して省エネや再エネ利用を推進するほか、市民の省エネ・再エネ対策を支援するなど、持続可能なエネルギー供給を維持することを目標としています。
	【目標8】包摂的かつ持続可能な経済成長、及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する。 ○地域経済の活性化や雇用の創出に取り組むとともに、労働環境の改善に取り組むことを目標としています。

目標 (ゴール)	説 明
	【目標9】強靱（レジリメント）なインフラ構造、包摂的かつ持続可能な産業化の促進、及びイノベーションの推進を図る。 ○地元企業を支援し、新たな産業やイノベーションを創出する取組を推進することを目標としています。
	【目標10】各国内及び各国間の不平等を是正する。 ○差別や偏見の解消を推進し、少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりに取り組むことを目標としています。
	【目標11】包摂的で安全かつ強靱（レジリメント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する。 ○安全で安心して暮らせる、強靱で持続可能なまちづくりに取り組むことを目標としています。
	【目標12】持続可能な生産消費形態を確保する。 ○環境負荷の削減に向け、持続可能な生産と消費を推進するため、市民一人ひとりが意識や行動を見直すよう啓発に取り組むことを目標としています。
	【目標13】気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。 ○温室効果ガスの削減といった従来の緩和策のみでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定に取り組むことを目標としています。
	【目標14】持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。 ○まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、汚染対策に取り組むことを目標としています。
	【目標15】陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。 ○国や周辺自治体、関係団体などと連携して、森林や自然生態系の保護に取り組むことを目標としています。
	【目標16】持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。 ○多くの市民の参画を促しつつ、暴力や犯罪を減らす取組を目標としています。
	【目標17】持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。 ○持続可能な社会の構築に向け、行政、民間、市民、NPOなどの多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進に取り組むことを目標としています。

7 年度 12月補正(追加)予算

(01 一般会計) (単位:千円)

所管部局	23 福祉部	所管課	02 こども課	0001 こども福祉係		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
事業	大事業	01 子育て環境づくりの推進				
	中事業	02 安心して子育てができる支援の拡充				
	小事業	20 物価高対応子育て応援手当支給事業				
細節コード	細節等名称		金額	細節コード	細節等名称	金額
0301	職員手当		723			
1001	消耗品費		100			
1007	光熱水費		50			
1101	通信運搬費		1,130			
1103	手数料		550			
1205	システム開発等委託料		1,447			
1206	その他の委託料		500			
1890054	物価高対応子育て応援手当		200,000			
補正前の額 ①			補正額 ②		補正後の額(①+②)	
0			204,500		204,500	
補正額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
	204,500		0	0	0	0
	主な財源	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金				
補正の理由・目的	長期化する物価高の影響を受ける子育て世帯を支援し、こどもの健やかな成長を応援する観点から、子育て世帯に対し児童1人当たり2万円を支給し、経済的負担の軽減を図る。					
補正内容	○物価高対応子育て応援手当支給事業 ・対象児童数 10,000人（見込み） ・支給額 対象児童1人当たり20,000円 ※対象児童は、次の①又は②のいずれかに該当する者 ①令和7年9月分の児童手当の支給対象児童（令和7年9月に出生した児童については10月分） ②令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した児童					
〈関連するSDGs〉 3 すべての人に健康と福祉を						

7 年度 12月補正(追加)予算

(01 一般会計) (単位:千円)

所管部局		25 経済戦略部		所管課		01 商工港湾課		0001 中小企業振興係			
款	07 商工費			項	01 商工費			目	02 商工業振興費		
事業	大事業	10 商工業の振興と雇用の促進									
	中事業	01 活力ある商工業の振興									
	小事業	09 食料品等物価高対応商品券発行事業									
細節コード		細節等名称		金額		細節コード		細節等名称		金額	
0104		会計年度任用職員報酬		1,485							
0301		職員手当		385							
0403		会計年度任用職員報酬に係る保険料		331							
0801		費用弁償		38							
1001		消耗品費		100							
1101		通信運搬費		14,809							
1104		広告料		300							
1206		その他の委託料		474,000							
補正前の額 ①				補正額 ②				補正後の額(①+②)			
0				491,448				491,448			
補正額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一般財源		
	394,000		52,842		0		0		44,606		
	主な財源		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、 物価高対応プレミアム付商品券等発行事業補助金								
補正の理由・目的	食料品などの物価高の影響により地域経済や市民の暮らしは厳しい状況にあることから、日向市内の登録店舗で利用できる商品券を全世帯に配布し、市民の負担軽減を図るとともに、消費需要を喚起し消費の下支えを行う。										
補正内容	○商品券配布内容 食料品等を含め、登録店舗で利用できる商品券を各世帯の人数に合わせて全世帯に配布する。 ①世帯配布分・・・1世帯当たり10,000円分 【内訳：地域券 5,000円分、共通券 5,000円分】 ②人口配布分・・・1人当たり3,000円分 【内訳：地域券 2,000円分、共通券 1,000円分】 ○商品券の利用期間（予定） 商品券受取後から令和8年8月31日まで ※令和7年度中に配布開始予定 ○登録店舗数：466店舗（令和7年12月1日現在） （内訳） ・地域券＋共通券取扱い店舗：423店舗 ・共通券のみ取扱い店舗：43店舗										
〈関連するSDGs〉 8 働きがいも経済成長も											

7 年度 12月補正(追加)予算

(01 一般会計) (単位:千円)

所管部局		25 経済戦略部		所管課		02 ふるさとプロモーション課 0001 観光交流係		
款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
事業	大事業	12 観光・交流の推進						
	中事業	04 国内外誘客による観光消費の拡大						
	小事業	03 観光客誘致推進事業						
細節コード		細節等名称		金額	細節コード		細節等名称	金額
1204		調査・計画策定委託料		1,000				
					</			